

生涯スポーツ的見地から見たスポーツクラブの存続性に関する研究

川 西 正 志 (中京大学社会体育研究室)
前 川 峯 雄 (中京大学社会体育研究室)

A STUDY ON THE CONTINUOUS CHARACTERISTICS OF SPORT CLUB FROM VIEW POINT OF LIFELONG SPORT

Masashi KAWANISHI
Mineo MAEKAWA

ABSTRACT

Recently, lifelong sport is regarded as important in Japan. This advocacy for lifelong sport was caused by the discussion on lifelong education at the United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization in 1965.

The lifelong sport mainly aims at the maintenance of sport activity through life. Thus, one sport clubs' functions may give each member the opportunity to maintain sport activity in club.

In this study some determinant factors for continuation of sport club and the characteristics of sport clubs which were maintained for many years were observed from the investigation of characteristics for sport clubs which were located at seven cities in Aichi Prefecture. Sport clubs were divided into two groups: group A consisted sport clubs which were maintained over 10 years; group B, under 5 years. The results obtained in this study were statistically analyzed by means of χ^2 test.

The result were summarized as follows,

- 1) In group A, many clubs were essentially established by employees who served in the same company.
- 2) Sport events provided in group A were mainly popular sports in Japan.
- 3) Most clubs of group A have the definite purposes to develop skills, to win a game and so on.
- 4) The numbers of instructor in group A were higher than in group B.
- 5) More frequencies of practice were observed in group A.
- 6) Group A had higher skill levels than in group B.
- 7) The club finance and sport facilities were abundant in group A.

I. 緒言

最近、我国においては生涯教育とか生涯スポーツなどの重要性が叫けばれている。そうした提唱のきっかけとなったことの一つに、1965年のユネスコ本部での「成人教育推進国際会議」において生涯教育が主題にして討議されたことがあげられる。¹⁾ ²⁾ むろん、平沢の指摘するように、それ以前においても多くの研究者によって成人教育に関する実証的研究がなされてきているのも事実である。ともかく、我国においてはそれ以後、生涯教育と体育・スポーツをテーマにした文献等が出版されるに至っている。³⁾ ⁴⁾ ⁵⁾

そうした中で、例えば、生涯教育におけるスポーツの役割について、ポール・ラングラン（Lengrand, Paul）は、個人の立場から「身体活動ないしスポーツ活動は、一生を通じてほんの短期間においてのみ行われるという考え方を捨てなければならないし、また、スポーツを、常に筋肉活動だけに限らず、また、他の文化から独立させることなく、あらゆる人びとの知的、道徳的、芸術的、社会的、市民的活動と結びつけなければならない。」⁶⁾としている。また、条野は、「生涯スポーツは、生涯の各時期、各分野において、必要に応じて、いつでも学べるようなど多様なスポーツ活動の学習機会の保障とそのために、これらの見介から、生涯スポーツにおいては、「人間が生涯を通してスポーツを実践するとともに、そのための、様々な条件整備とその活動の社会的統合が重要である」とされているようである。

一般に、前述したような生涯スポーツ論の重要性は、体育・スポーツ関係者の間では、多くの合意を得ている。しかしながら、このような「生涯スポーツ」を実現するための方法論については充分な解答を得ていない。そればかりか、我国のように学校教育と社会教育が二分化的に考えなければならない状況で、その両者をいかに有機的に結びつけていくかが大きな課題であり、そのためには、各々の領域における様々な生涯スポーツ的方法論が確立されなければならないようである。

筆者等は、これまでの一連のスポーツクラブ

(以下「クラブ」と略す) 研究においても、その背景には、生涯スポーツ推進のためには、地域スポーツクラブはどうあるべきなのかを明らかにすることを終局の目標としてきた。

では、人々が生涯にわたってスポーツ活動を実践する際、その核となるクラブがどうあるべきなのであろうか。すなわち、この問題に対して、クラブの社会的機能として様々な条件や特性が考えられるが、ここでは、クラブの存続性の問題を取り上げている。このことは、社会体育でスポーツ活動を生涯にわたって実践しようとする人々に対して、少なくとも、今日的課題としてのクラブが、集団として長年にわたって存続し、ひいては、生涯スポーツ推進のための教育機会を提供しつづける機能的集団となるのが望ましいとする点である。

これまでに、ここでいうところのクラブの存続性を取り上げた研究は、寺沢、中島、湯谷等のものがあるぐらいで、本格的な研究は少ない。⁸⁾ ⁹⁾ ¹⁰⁾

とりわけ、我国の地域スポーツクラブは、外国のものと比べ、その特性にいくつかの異なる点が見い出された。例えば、「1. チーム的規模、2. ルールをあまり重視しない、3. あまり出入りの自由な集団ではない、4. 施設・指導者があまり整備されていない」等であった。これらのことに対して、大木が未成熟クラブ (Pre-sport club)¹²⁾ としたことも当然のことかもしれないが、その反面、何年もクラブとして活動を継続させているところもあった。では、それは、どのような条件で存続してきたのであろうか。つまり、この点について充分な検討をすることは、今後、我国の生涯スポーツ推進の立場から機能的集団としての望ましいクラブの姿を明らかにするために必要なことである。

したがって、本研究においては、そのための基礎的段階として、先に筆者等が実施した「愛知県下7都市におけるスポーツクラブ調査」結果から、クラブの存続性を規定する集団側の条件とともに、いわゆる、生涯スポーツ推進のための「長く存続する可能性」をもったクラブ特性を明らかにすることを目的としている。

II. 方法

1. 調査概要

本研究で分析の対象となる資料は、筆者等が先に実施した「愛知県下7都市におけるスポーツクラブに関する調査(団体)」結果である。本調査は、愛知県下7都市における「学校の運動クラブや商業ベースのスポーツクラブを除く、

件についてである。

2. 分析の手順

本研究においては、先の調査結果のうち、クラブ存続性を見るため、クラブが設立されてからの存続年数(満年令)別(1978年2月10日時点)に、図1に示すように、調査標本を3段階に分けた。そして、そのうち、存続年数10年以上のグループをA成熟クラブ群、存続年数5年

表1 スポーツクラブに関する調査項目(団体調査)

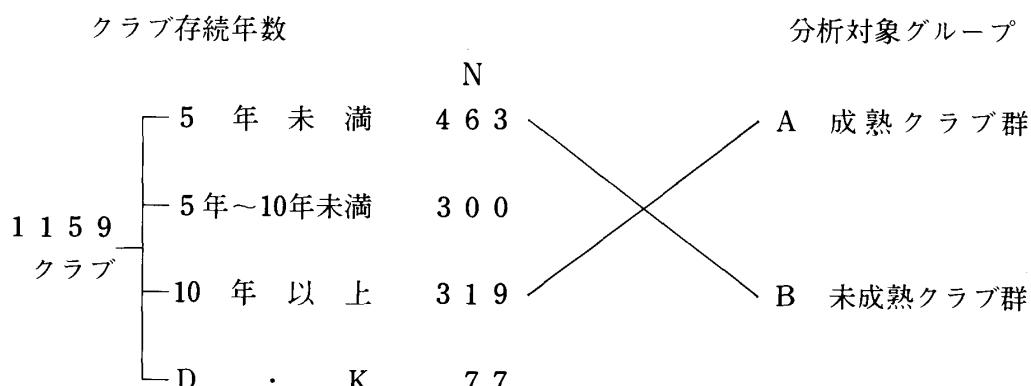
調査条件	調査項目
1. クラブ規模	①存続年数 ②構成人数(合計) ③性別構成 ④スポーツ種目別構成
2. クラブ加入資格	①有・無 ②各条件別有・無(性別・年齢・地域・職域・スポーツ技能)
3. クラブ財政	①会費の有・無・金額 ②運営資金の金額・出所様式
4. クラブ活動内容	①活動目的 ②日常のクラブ出席率 ③競技レベル ④活動種目数 ⑤規約の有・無・種類 ⑥定期的練習の有・無・週・月あたりの日数・時間
5. クラブ施設	①練習施設・設備の種類 ②利用に対する評価
6. クラブ指導者	①指導者の有・無・人数 ②指導者の主な指導内容、所属機関、報酬費の有・無

住民の自主的参加によって出来た、また、活動の上では、一集団として独自の活動形態をとる単位スポーツグループ(集団)」のリーダー1168名を対象に、1978年2~4月にかけて集団・個人面接法を用いて実施されたものである。有効回収数は1159クラブであった。また、調査内容は、主にスポーツクラブの集団特性を見るものとして、表1に示すような、大きくは6つの条

未満のグループをB未成熟クラブ群(以下、A・B群と略す)とし、他項目とのクロス集計を実施した。また、それらのクラブ存続年数別のA・B群と、他項目間においてはX²検定を行い、さらに、その関連度の強さを示すクラマー関連度係数を算出した。

尚、本研究の分析は、すべて筑波大学大型計算機TOSBAC5600を用いて行われた。

図1 分析対象クラブ群



III. 結果

では、各クラブ条件別にA・Bグループに有意な差が見られたものを中心にして結果をまとめてみよう。

1. クラブ規模

まず、クラブ規模についてであるが、表2に

が多いが、近年婦人対象のスポーツ種目として親しまれているソフトボール、バドミントン、卓球等は、B群の若いクラブに多く、他方、存続年数を経たA群においては、スキー、弓道、馬術、陸上などの個人種目などに広く分布している。

そして、1クラブあたりの人数構成については、A・B群ともに30人未満で構成されている

表2 クラブ規模

群 N	性別構成		人 数 構 成												スポーツ種目構成																		
	カテゴリー 男 性 型	カテゴリー 女 性 型	男 ・ 女 混 合 型	D K	10 人 未 満	30 人	50 人	70 人	100 人	150 人	200 人 以 上	D K	野 球	ソ フ ト ボ ー ル	ハ ン ド ボ ー ル	バ レ ー ボ ー ル	サ ッ カ	ビ ン ボ ン バ ン	テ ニ ス	卓 球	バ ド ミ ン ト ン	格 技 柔 劍 空	ス キ	陸 上 競 技	体 操	自 転 車 競 技	登 山	弓 道	射 擊	馬 術	D K		
A 319	49.2	14.7	33.6	2.5	5.0	73.1	11.9	3.1	0.9	1.9	0.6	1.9	1.6	33.4	8.2	3.1	1.6	17.9	10.7	0.0	3.8	5.0	1.6	4.4	2.5	1.3	0.0	0.0	0.9	2.5	0.6	2.2	0.3
B 463	47.5	27.4	23.8	1.3	6.3	80.1	8.0	2.4	1.7	0.2	0.0	0.4	0.9	25.0	18.4	3.5	0.9	24.4	8.9	0.7	1.3	6.9	3.0	4.5	0.4	0.4	0.7	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2

※※※

※

※※※

注) N.S. 有意差無し

* P < 0.05

** P < 0.01

*** P < 0.001

示すように存続年数別A・B群との間に性別構成、スポーツ種目別構成はX²検定の結果0.1%水準で、また、人数構成においては5%水準で有意差が見られた。

性別構成については、A・Bとも男性型のクラブが約半数づつあるが、年数を経たA群の方が、やや男女混合型が、逆にB群の若いクラブにおいては、女性型が多くなっている。

また、スポーツ種目別構成においては、A・B群とともに、野球、バレーボールの占める割合

場合が約8割を占めているが、ややAがBに比べ中・大規模構成のクラブが多くなっている。

これらのことから、クラブ存続性とクラブ規模については、10年以上の存続年数を経たA群においては、B群の若いクラブとの間に、男女混合型、中・大規模人数構成、個人種目構成への割合が多くなることに違いが認められた。

2. クラブ加入資格

クラブを構成する成員の加入資格には、どの

表3 クラブ加入資格

群 N	有 無				各 加 入 条 件 の 有 無												ス ポ ーツ 技 能			
	カテゴリー		D K	N	性 别			年 齢			職 域			地 域			ス ポ ーツ 技 能			
	有	無			有	無	D K	有	無	D K	有	無	D K	有	無	D K	有	無	D K	
A 319	86.5	13.2	0.3	276	49.6	50.4	0.0	99.6	0.4	0.0	58.7	41.3	0.0	29.7	70.3	0.0	5.1	94.9	0.0	
B 463	81.0	18.8	0.2	375	66.1	33.9	0.0	97.3	2.7	0.0	26.7	73.3	0.0	44.7	55.3	0.0	4.3	95.7	0.0	

N.S.

※※※

*

※※※

※※※

N.S.

のような違いがあるのであろうか。すなわち、表3に示すように、何らかの加入資格が存在するか否かについては、 X^2 検定においては、有意差は無かったが、A・B群ともに80%以上のクラブが有と答えていた。

また、具体的な加入資格となる条件については、0.1%水準で、性別、職域、地域に、5%水準で年齢別条件に有意差が認められた。その他、スポーツ技能別条件については、有意差は認められなかった。

それらの条件の内容を見ると次のようである。まず、性別条件については、有と答えたクラブはA群よりもB群の若いクラブが多く、そこでは、男・女いずれの者にしか、加入資格を認めないクラブが66%もあった。

次に、職域別条件については、有と答えたクラブは、A群の年数を経たクラブに多く58.7%を占め、逆に、B群においては26.7%であった。つまり、A群においては、同職種若しくは、同職場の人々に対して加入資格を与える場合が多いことを示唆している。

そして、地域別条件の有無については、職域別条件の場合とは逆に、B群の若いクラブに多

群のクラブにおいては、地域よりも職域の者に、また、男・女いずれの者に、その主な加入資格を持っていた。しかし、B群においては、職域よりも地域の者を、性別は男・女どちらかに限定された場合が多くあった。

3. クラブ財政

クラブ活動を支える重要な物理的条件の一つにクラブ運営資金がある。このことについては、表4に示すように、A・B群との間に、0.1%水準でクラブ運営費の確立方法に、1%水準で会費徴収の有無に、そして、5%水準でクラブ運営費額に X^2 検定の結果有意な差が認められた。

まず、クラブ運営費の確立方法については、B群の若いクラブにおいては71.7%が自己資金だけで運営費をまかなっているのに比べ、A群の年数を経たクラブは、自己資金に加えて何らかの補助金をもらっている場合が56.7%あった。

また、個人会費の徴収の有・無においては、A・B群どちらも9割以上が有と答えていたが、その数は、B群の若いクラブにわずかに多く見られた。

そして、運営費年額においては、どの金額に

表4 クラブ財政

群 N	会費の有無		クラブ運営費年額												クラブ運営費の確立方法						会費年額									
	カ テ ゴ リ ー N	N	有	無	D · K	10 千円未満	20 千円	30 千円	50 千円	70 千円	100 千円	150 千円	200 千円	250 千円以上	D · K	自己 資 金	自己 資 金 と 補 助 金	補 助 金	な し	カ テ ゴ リ ー N	5 千 円 未 満	5 千 円 未 満	10 千 円 未 満	10 千 円 未 満	15 千 円 未 満	15 千 円 未 満	20 千 円 未 満	20 千 円 未 満	25 千 円 未 満	25 千 円 未 満
A	319	89.0	10.7	0.3	1.9	7.2	7.5	12.5	6.6	12.5	12.9	9.7	6.6	11.0	11.0	32.0	56.7	8.2	3.1	284	48.5	29.2	16.2	2.8	1.8	1.1	0.4			
B	463	95.3	4.3	0.4	2.2	9.7	7.8	11.9	7.8	11.5	13.8	11.2	9.5	7.3	7.3	71.7	24.0	2.4	1.9	441	42.0	30.1	22.0	2.0	0.7	1.8	1.4			

**

N.S.

く約45%が有と答え、A群においては、29.7%であり、若いクラブにおいては、同地域の人々をクラブ加入対象者とする場合が比較的多く見られた。

その他、年齢別条件については、A・B群どちらも有と答えたクラブがそのほとんどであるが、加入対象者に年齢的制限を付けるクラブがA群にわずかながら、多く見られた。

すなわち、前述した事柄から、年数を経たA

もバラツキが見られるものの、A群においては年額250千円以上有しているクラブが11%あるなど、少しではあるがB群に比べ多額の運営資金を有しているようである。

このことから、A群の年数を経たクラブにおいては、自己資金の他に何らかの補助金をもらって、比較的豊富な運営資金を有している場合が多く、逆に、B群の若いクラブにおいては、運営費年額にあまり差はないものの、そのまか

ない方については、自己会費だけで確立しているところが多くあった。

4. クラブ活動内容

クラブ活動の充実度を示す活動内容の各項目

80%以上) クラブはややA群の年数を経たクラブに多いが、全体的には、B群の若いクラブの方が出席率は良いようである。

そして、クラブの定期的練習日数については、A群においては多く日数を有し、B群において

表5 クラブ活動内容

カテゴリ 群 N	目的		競技レベル										日常の出席率			規約の有無			種類																					
	試合	技術	健康・体力	親睦	趣味・娯楽	社交	その他	D	クラブ内	市町村	地区	県内	全国	国際	その他	D	非常によい	ややよい	普通	やや悪い	非常に悪い	D	有	無	D	成文化	口約束	その他のD												
A	319	14.7	14.1	35.2	21.6	11.6	0.6	1.9	0.3	6.3	50.7	13.2	18.8	8.2	0.3	0.9	1.6	27.9	28.5	24.5	12.5	5.0	1.6	69.9	30.1	0.0	223	35.0	63.7	1.3	0.0									
B	463	9.3	5.8	48.8	23.8	10.8	0.2	1.1	0.2	15.3	63.7	9.3	6.5	1.9	0.7	0.7	1.9	25.9	39.7	25.3	5.6	2.2	1.3	63.5	36.5	0.0	294	35.0	64.6	0.4	0.0									
※※※										※※※										※※※			N.S.			N.S.														
定期的練習の有無																																								
カテゴリ 群 N	単位		日数(週あたり)		練習時間																				D															
	有	無	D	K	カテゴリー	月	週	D	カテゴリー	1	2	3	4	5	6	7	D	カテゴリー	1時間未満	2時間未満	3時間未満	4時間未満	4時間以上	その他	D	·	K													
A	319	71.2	28.5	0.3	227	17.2	82.4	0.4	187	39.0	20.9	15.9	5.9	5.4	5.9	5.4	1.6	227	5.3	37.0	39.7	12.3	2.6	3.1	0.0															
B	463	75.8	24.0	0.2	351	19.4	80.6	0.0	283	64.6	23.0	6.0	1.4	3.2	0.7	1.1	0.0	351	2.6	35.3	45.3	13.1	2.0	0.6	1.1															
N.S.				N.S.				※※※										※																						

のうち、 X^2 検定において、海動目的、競技レベル、日常の参加率、定期的練習日数(週あたり)は、0.1%水準で、練習時間は5%水準で有意差が見られたが、規約については、有意差は見られなかった。(表5参照)

まず、日常のクラブ活動目的については、A・B群とも、「健康・体力の保持増進」や「親睦を深める」等に、約6割以上のクラブが集中しているが、年数を経たA群においては、「試合に勝つため」「スポーツ技術の修得」などに約30%のクラブが集中している。つまり、A群においては、スポーツの高度化を目指すクラブが多いと思われる。

また、競技レベルについては、B群の若いクラブは、市町村内レベル以下がそのほとんどであるが、年数を経たA群については、地区以上の競技レベルをもつクラブが40%以上もあった。

日常のクラブ出席率(1回あたりクラブ練習参加者数/クラブ合計人数)は、非常によい(

は、その8割以上が1~2日に集中している。

その他、練習時間については、A群の年数を経たクラブ程、わずかではあるが2時間未満の占める割合が多い。

このように、クラブ存続年数と活動内容の関係を見た訳であるが、これらをまとめてみると次のようである。

すなわち、クラブ存続年数を経たA群においては、B群に比べスポーツの高度化をめざし、競技レベルも高く、また、定期的練習は多く、練習時間は、やや少なめに、そして、練習参加率は全体的にあまり良くない。他方、B群の若いクラブにおいては、健康・体力志向の目的が約半数を占め、競技レベルは市・町・村内程度、日常の出席率は比較的良好く、定期的練習日数は1~2日が通常で練習時間は、やや多めであった。

表6 クラブ施設

群 N	利用施設の種類					利用に対する評価					公的施設の内訳					私的施設の内訳											
	公 的	私 的	商 業 的	D .	K	に 利 用 す る た め に 希 望 通 り	い つ も 希 望 通 り	だ い に 利 用 す る た め に 希 望 通 り	に 利 用 す る た め に 希 望 通 り	あ ま り 利 用 す る た め に 希 望 通 り	い く 利 用 す る た め に 希 望 通 り	D .	K N	カ テ ゴ リ ー N	公 共 体 育 施 設	学 校 体 育 施 設	公 民 館	そ の 他	D .	K	カ テ ゴ リ ー N	企 業 施 設	個 人 所 有 施 設	学 校 体 育 施 設	そ の 他	D .	K
A 319	60.5	37.0	1.9	0.6	29.2	39.8	23.8	4.7	2.5	193	63.7	31.6	1.6	3.1	0.0	118	87.3	5.9	3.4	3.4	0.0	123	77.2	15.5	4.9	2.4	0.0
B 463	72.8	26.6	0.6	0.0	17.0	49.5	26.6	5.6	1.3	337	52.2	41.5	3.9	2.1	0.3	123	77.2	15.5	4.9	2.4	0.0	123	77.2	15.5	4.9	2.4	0.0

5. クラブ施設

クラブ活動を支える財政的基盤とは別の、物理的条件の一つに施設条件があげられる。

表6に示すように、施設に関しては、利用に対する評価、公的施設の内容は0.1%水準で、利用施設の種類と私的施設の内容が0.5%水準ですべての項目に有意な差が見られた。

すなわち、クラブ利用施設の種類では、A群の年数を経たクラブにおいては、私的施設を4割弱が利用し、B群は、その7割以上が公的施設を利用している。

まず、公的施設については、A群では、公共体育施設（市の体育館・運動広場等）利用が6割以上を占めるが、若いクラブのB群では、学校体育施設利用が多くなっている。

また、私的施設では、A群ではその約9割弱が企業施設利用となっているが、B群においては、約16%が個人所有の施設を利用していた。

そして、利用する施設の種類はともかく、そのクラブの施設確保状況であるが、利用に対し

ての評価を見ると、「いつも希望通りに利用できる」と答えたクラブが年数を経たA群に多く見られるなど、B群に比べて、利用施設にめぐまれている。

これらのことから、クラブ存続年数を経たA群においては、公共体育施設と企業施設を主に利用しており、その場合、施設は容易に希望通りに利用できる状況であった。それに比べB群においては、公共体育施設、学校体育施設、企業施設などを利用しているが、その確保状況は必ずしも希望通りとはいえないようである。

6. クラブ指導者

クラブの方向性、集団の維持機能を助成し促進させる条件として有能なリーダーシップをとる指導者の存在（ここでは、プレーイングマネージャーやチーム内リーダーは除く指導者）が重要であることはいうまでもない。

この点について、クラブ存続年数との指導者条件との関連を見てみると表7に示すように、 χ^2 検定の結果指導者人数が0.1%水準で、第1指

表7 クラブ指導者

群 N	指導者の有無		D .	K N	人 数										D .	K
	有	無			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 人 以 上		
A 319	49.2	50.8	0.0	157	37.0	25.5	12.1	9.6	3.2	0.6	2.5	1.3	0.0	7.6	0.6	
B 463	44.1	55.5	0.4	204	50.9	26.5	11.3	2.4	3.0	2.4	0.0	0.0	0.0	3.0	0.5	

N.S.

第 1 指 導 者

カテゴリー 群 N	指 導 内 容					所 属 機 関												雇 用 形 式		
	技 術	管 理	技 管	そ の 他	D K	體 職 員	育 市 の 体 育 指 導 員	O B O G	ク ラ ブ ク ラ ブ	指 導 者 專 任	競 技 团 体	競 關 係 者	體 育 协 会	校 校 の 先 生	學 生	一 般 社 会 人	そ の 他	D K	有 給	無 給
A	157	36.3	4.5	53.5	1.9	3.8	12.7	4.5	33.8	9.6	6.4	3.2	5.7	3.2	7.6	7.6	5.7	17.8	77.1	5.1
B	204	52.9	4.4	36.8	1.0	4.9	8.3	2.0	32.8	6.4	6.9	4.4	5.4	2.9	11.8	15.2	3.9	17.1	76.5	6.4

※

N.S.

N.S.

表 8 クラブ存続性と各項目との関連

ク ラ ブ 特	項 目	X ² 値	P	A群(10年以上の存続クラブ)	B群(5年末満の存続クラブ)	\sqrt{cr}
規 模	①性別構成	21.861	※※※	男性型と共に男・女混合型多く	男性型と共に女性型多く	0.167
	②人数構成	19.444	※	やや人数規模多く	やや少人数規模	0.158
	③スポーツ種目構成	69.006	※※※	野球・バレー・サッカー・個人種目多く	野球・バレー・ソフト・サッカー・バドミントン種目多く	0.297
加 入 資 格	④加入制限の有・無	4.385				—
	⑤性別条件の有・無	22.239	※※※	有 少なく	有 多く	0.169
	⑥年齢別条件の有・無	9.276	※	やや有 多く	やや有 少なく	0.109
	⑦職域別条件の有・無	72.714	※※※	有 多く	有 少なく	0.305
	⑧地域別条件の有・無	25.879	※※※	有 少なく	有 多く	0.182
	⑨スポーツ技能別条件の有・無	4.374				—
財 政	⑩会費の有・無	11.847	※※	やや有 少なく	やや有 多く	0.123
	⑪クラブ運営費額	20.854	※	やや多く	やや少なく	0.163
	⑫クラブ運営費出所様式	122.439	※※※	自己資金と補助金で確立多く	自己資金だけで確立多く	0.396
	⑬会費年額	11.143				—
活 動 内 容	⑭活動目的	29.364	※※※	健康・体力とともに試合・技術志向多く	健康・体力多く、次いで親睦志向多い	0.194
	⑮競技レベル	63.331	※※※	地区以上の高い競技レベル多い	市・町・村内レベル多く	0.285
	⑯日常の出席率	22.542	※※※	非常に良い、やや悪い以下多く	普通以上多く	0.170
	⑰規約の有・無	3.461				—
	⑱規約の種類	5.161				—
	⑲定期的練習の有・無	2.138				—
	⑳月or週	3.380				—
	㉑定期的練習日数(週あたり)	56.517	※※※	3日以上多く	3日以内多く	0.267
施 設	㉒練習時間	14.407	※	やや少なく	やや多く	0.136
	㉓利用施設の種類	16.263	※※	公的とともに私的やや多く	やや公的多く私的少なく	0.144
	㉔利用に対する評価	18.862	※※※	いつも希望通り多く	いつも希望通り少なく	0.155
	㉕公的施設の内訳	21.327	※※※	公共施設多く、学校施設少なく	公共施設少なく学校施設多く	0.165
指 導 者	㉖私的施設の内訳	19.432	※※	企業施設多く	企業施設とともに個人所有多く	0.158
	㉗指導者の有・無	3.252				—
	㉘人数	34.350	※※※	人数多く	人数少なく	0.290
	㉙指導内容	14.031	※	技術・管理両面多く	技術面だけ多く	0.134
	㉚所属機関	13.689				—
	㉛雇用形式	2.301				—

導者（最もよくクラブの面倒を見る指導者）の指導内容に5%水準で有意な差が見られた。

まず、指導者の有無については、有意差は見られなかったが、わずかながらA群の年数を経たクラブに多く有していた。

次に、その1クラブあたりの指導者人数であるが、B群では、1～2人にその約8割弱が集中しているが、A群の存続年数を経たクラブでは多人数の指導者を有している。

また、それらの指導者のうち、第1指導者は、A群では、技術・管理両面をB群では、技術のみの指導内容を持っている場合が約53%づつあった。

したがって、クラブ存続年数を経たA群のクラブにおいては、クラブ内に多くの外部的指導者を有し、そのうち、最も貢献度の高い指導者は技術・管理両面を担当する有能な指導者が存在している。そして、B群の若いクラブにあっては、部内のリーダー以外の特別な指導者が居る場合においても1クラブあたり1～2人ぐらいで、技術指導が主な指導者である場合が多いようである。

以上、クラブ存続年数群A・Bとの有意な関連を示す項目について主な結果を述べてきた訳であるが、表8では、それらの各項目別での χ^2 値と主な傾向、および、クラマー関連度係数を一覧表にしたものである。

IV. 考察

クラブの存続性を規定する集団側の条件との関連について述べてきた。特に、ここでは、前述してきた研究結果から、有意な関係が認められた項目でクラマー関連度係数が0.200以上あったものを中心に考察をする。この場合、図2に示すような、大きくは次に述べる5つの要因群に整理統合し、その各々について説明を加えた。¹³⁾

つまり、1.クラブに参加する成員側に関する特性としての主体的要因、2.クラブ活動を維持・発展させるための物的条件としての物理的要因、3.クラブ成員の活動への欲求を助力するためのリーダーシップに関する統合・促進的要因、

4.クラブ成員の凝集性や活動が充実していく過程に関する結晶的要因、そして、5.クラブ成員の努力において達成される集団としての成果に関するパフォーマンス要因などである。¹⁴⁾

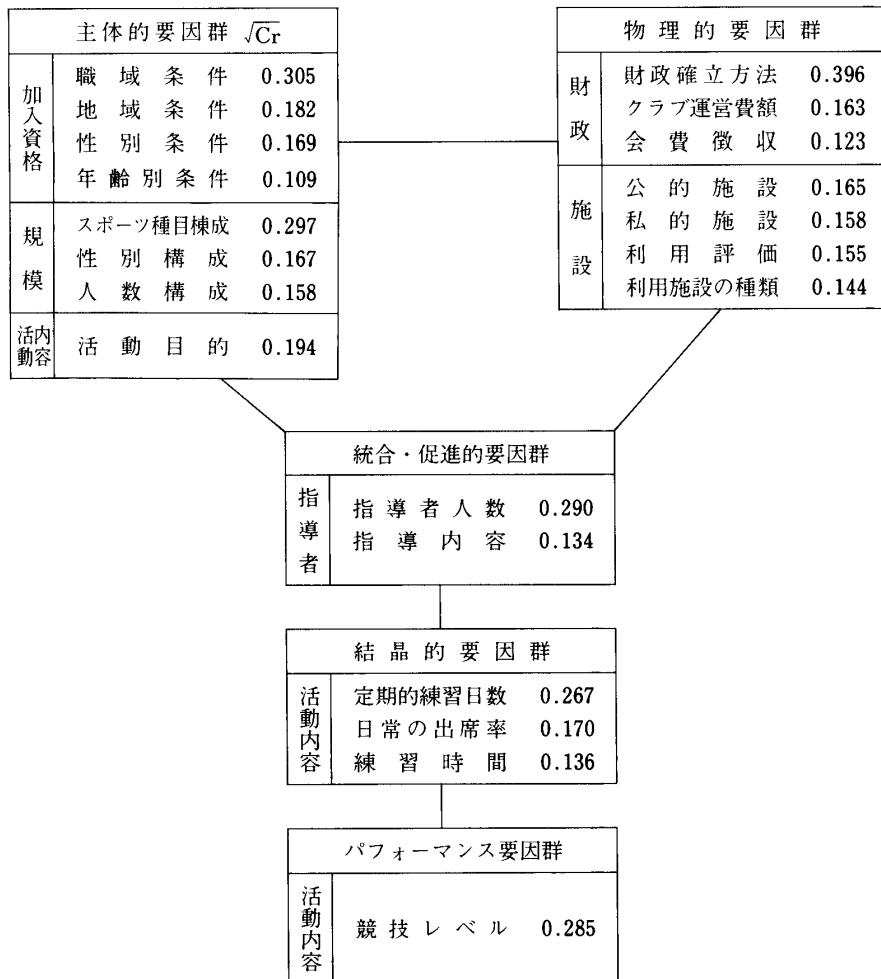
まず、第1の主体的要因群においては、加入資格としての職域的条件（同職場若しくは同職種の人をクラブ加入対象者とする）、クラブ規模のスポーツ種目、活動内容としての活動目的などが比較的強い関連を示している。このことは、クラブ存続性を規定する主体的要因群としての加入資格が、クラブ成員の集団的基盤を、身近かに、しかも、要易に構成されるところの職場の仲間が中心となっている。逆に、若いクラブにおいては、学区・PTAなどを集団的基盤にもつ地域主体の婦人対象としたものが多い。つまり、職域、地域いずれにおいても、そのクラブの加入資格が、確かな集団的基盤の上に派生することが重要である。特に、コミュニティー意識の希薄化が今日的課題としてある現在、存続への可能性をもったクラブは職域的条件を優先することが必要であるかもしれない。

また、スポーツ種目においては、我国において歴史的にはやく大衆化されてきたものや、個人種目のうち、特別な施設を必要とするものが存続年数を経たクラブに見られた。つまり、その時代々々のスポーツ種目の大衆化がもたらす施設・組織・大会等の充実度が、その種目を志向するクラブの存続性に影響を与えているかもしれない。

そして、クラブ成員共通の活動目的については、スポーツの一次的目的ともいえる試合に勝つことやスポーツ技術の修得をめざすクラブが、存続年数を経たA群では約30%を占めていた。これは、集団の目的が達成されたか否かについては、他の目的に比べ、非常に具体的な判断を下すことが可能であり、さらに、次の達成目的が明確にされやすい。すなわち、クラブ存続のためには、より明確な、困難性をもった目的をもっていることが重要であろう。

第2としての、物理的要因群においては、クラブ財政の確立方法があげられる。つまり、クラブ活動を円滑に運営していくためには、その

図2 クラブ存続性を規定する集団側要因



ための資金が必要になってくる。しかし、我国のように、受益者負担の意識が希薄な土壤においては、そのまかない方は、自己負担金は少なめに、その他は何らかの補助をもって運営を継続して場合が、特に、A群の年数を経たクラブに多く見られた。このことは、補助金出資者側からのクラブ存続への働きかけと、金銭的にあまり負担をかけられずクラブ活動ができる成員側の安定化された参加意緒の相互的な関係においてなされる結果といえる。

また、クラブが利用する施設面については、その種類はともかく、何よりも大切なことは、それらの施設がクラブ側の利用欲求に対して充足する方向にあるかの問題である。この点については、クラブ利用に対する評価が良い程、換言すれば、希望通りに利用できるスポーツ施設を有しているクラブ程その活動を存続させる可

能性をもっている。

第3の統合・促進的要因としての指導者の存在があげられる。この場合、このような現役をはなれて指導的役割をはたす指導者が居るクラブは約半数程度であり、たとえ居る場合でもその多くは、1~2人を有しているぐらいである。しかしながら、存続年数を経たクラブ程その指導者数は増す傾向にある。つまり、クラブ運営上の問題について、上部の強いリーダーシップが成員に対して作用し、ひいては、クラブ活動の活発化を促進する可能性を持っている。もちろん、それとは全く逆の結果を生むことも予想されるが、ともかく、クラブ存続に対しては、質・量ともに有能なリーダーシップをとる指導者組織が必要であろうと思われる。

第4の結晶的要因については、その定期的練習日数が強い関連を示している。つまり、日数

が多い程、クラブの存続に影響を及ぼしている。これは、集団の成立過程において、成員相互の我々感情や様々な対面的相互作用を生みだすための機会を多く有している。したがって、クラブが一般の社会的集団と同様に、存続しようとすると時、そこには、成員相互のコミュニケーション活動の場を多く提供することが重要である。

第5のパフォーマンス要因では、競技レベルがあげられる。特に、存続年数を経たクラブでは、競技レベルが高くなっている。このことと存続性の関係については、主に、その集団内部において、現状の集団のパフォーマンスを維持しようとする働きかけとともに、次により高いパフォーマンスを目指そうとする成員相互の発展的な働きかけを生み出すことが考えられる。そして、このことから成員の集団としての課題が明確化され、活動の充実へと向い、その結果、クラブの存続を助力していくと思われる。

以上、クラブ存続性を規定する5つの要因群について述べてきた。これらの結果のうち、中島¹⁵⁾や寺沢¹⁶⁾が地域スポーツ集団の存続・発展に働く社会的要因としてあげた「1)集団的基盤、2)強力なリーダー・指導者、3)施設、4)スポンサーの存在」などでほぼ同様の傾向を示した。さらに、本研究においては、スポーツ種目、活動目的、定期的練習、競技レベルなどの質と量によって、クラブの存続性に影響をあたえることも認められた。

しかしながら、湯谷等¹⁷⁾が指摘したクラブ安定化要因としての規約の存在については、特に強い関連を示さなかった。これは、筆者等の先の研究で明らかにした、ルールをあまり重視しないという地域スポーツ集団の全体的特性から、ヨコのつながりから生れてくる規範力より、むしろ、上部組織のリーダーシップの質・量の増大がクラブ存続に強い影響力を与えていると思われる。

それに加えて、ここで明らかにされた諸要因を見ると、その多くが、職域派生のクラブ特性を持っている。この点については、総理府が実施した「スポーツに関する世論調査（昭和51年10月）」においても、最近は職場型から地域型へ

移行していることから、従来の社会体育が職場を中心に進められてきたことを裏付けている。しかしながら、職域に整う条件を何らかの形で、地域においても整える体勢づくりが、クラブの存続性から見る時、必要なことである。

したがって、本研究の1つの大きな視点でもある生涯スポーツ的機能からこの結果を見る時、人々がクラブに加入し、そのクラブが長年にわたって存続する可能性を持つに至るには、既に述べた様々な条件を充たす方向での活動の充実が期待されるであろう。

V.まとめ

本研究を通して、地域スポーツクラブの存続性を規定する集団側の要因及び、存続年数を10年以上経たクラブにみられる特性をまとめるところのようである。

1. 主体的要因群

会員の加入資格となる構成基盤がしっかりととした職域に求められ、スポーツ種目も、その時代の大衆化に影響され、活動目的は、その課題の明確さ、困難さのあるスポーツの高度化をめざすクラブが若いクラブに比べ多く見られた。

2. 物理的要因群

クラブ財政の確立方法においては、自己資金プラス補助金で運営している場合が多く、施設についても、クラブ側の利用欲求に対して比較的充足する方向にある。

3. 統合・促進的要因群

1クラブあたりの外部的指導者が多く存在し、質・量ともに強いリーダーシップ機能を有しているようである。

4. 結晶的要因

クラブが集団形成・発展へと向う中での、我々感情や様々な対面的相互作用を生むためのコミュニケーション機会としての定期的練習日数が多くもたれていた。

5. パフォーマンス要因群

グループパフォーマンスとしての、競技レベルの高さがクラブの存続性に影響をしている。このことから、存続年数を10年以上経たクラ

ブ特性としては、会員の構成基盤が身近かで、容易に確保され易く、その時に応じた大衆化されたスポーツ種目で構成され、また、明確で困難さのある活動目的を志向し、強いリーダーシップ機能をもち、成員に対してコミュニケーションの機会を多く提供し、その成果としてのグループパフォーマンスが高い。また、このようなクラブ活動を外部から支えるための物理的条件においても、比較的めぐまれている。

謝 辞

本研究を進めるにあたって、調査結果の処理方法などについて、終始ていねいな御指導をいただいた筑波大学 教授 松浦義行先生に感謝の意を表する次第である。

また、本調査を実施する時に、御協力いただいたスポーツクラブの関係各位の諸氏ならびに本学社会体育研究室員の方々にもお礼を述べると同時に、本研究の不備な点について、今後、きたんない御批判をいただきたいと思う。

引 用 文 献

- 1) 平澤薰著; 「生涯教育」 プレスギムナスチカ, P. 91, 1977.
- 2) 平澤薰著; 前掲書.
- 3) 浜口陽吉; 「生涯体育」, 泰流社, 1975.
- 4) 体育原理研究会編; 「生涯体育論」 不昧堂, 1973.
- 5) 釜野豊, 平澤薰編; 「生涯スポーツ」 プレスギムナスチカ, 1977.
- 6) ポール・ラングラン著; 「生涯教育入門」 財団法人全日本社会教育連合会, PP. 75—77, 1971.
- 7) 釜野豊, 平澤薰編; 前掲書P. 21.
- 8) 寺沢 猛; “地域スポーツ集団の社会学的研究－スポーツ集団の形成と存続・発展に働く社会的要因” 「豊田工業専門高等学校紀要」 1. PP. 69—85, 1968.
- 9) 中島豊雄; “地域スポーツ集団の社会学的研究－軟式野球チームの存続と崩壊” 「名古屋大学教養部紀要」 16, PP. 59—84, 1972.
- 10) 湯谷 登, 他 3 名; “市民スポーツクラブ安定化要因についての研究” 「日本体育学会第27回大会号」 P. 329, 1976.
- 11) 川西正志, 他 3 名; “愛知県下の地域スポーツクラブの集団特性” 「中京体育学研究」 20—1, PP. 1—19, 1979.
- 12) 大木昭一郎執筆前川峯雄他 6 名編; 「スポーツクラブ」 プレスギムナスチカ, P. 69, 1979.
- 13) 要因群の設定に関しては、広田の集団形成を規定する諸変数を参考にした。
広田君美執筆未永俊郎編; 「講座社会心理学－集団行動」 東京大学出版会, PP. 126—135, 1978.
- 14) 永田良昭執筆未永俊郎編; 前掲書, PP. 203—227, 1978.
- 15) 中島豊雄; 前掲書.
- 16) 寺沢 猛; 前掲書.
- 17) 川西正志; 他 3 名; 前掲書.
- 18) 文部省体育局監; “スポーツに関する世論調査” 「体育・スポーツ指導実務必携」 ぎょうせい, PP. 1050—1072, 1978.